

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月14日

上場会社名 株式会社タケエイ 上場取引所 東
 コード番号 2151 URL http://www.takeei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口仁司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 柳澤 茂 (TEL) 03 (6361) 6871
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	31,084	11.1	2,402	0.1	2,292	0.8	1,356	9.0
29年3月期	27,973	△2.1	2,400	9.8	2,275	7.0	1,245	△3.5
(注) 包括利益	30年3月期		1,459百万円(6.5%)		29年3月期		1,370百万円(7.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年3月期	57.72	—	5.1	3.6	7.7	
29年3月期	52.37	—	4.8	4.1	8.6	
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		△27百万円		29年3月期	31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
30年3月期	67,388	27,791	40.0	1,152.27		
29年3月期	61,248	26,917	42.9	1,113.12		
(参考) 自己資本	30年3月期		26,931百万円		29年3月期	26,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,439	△7,003	4,097	12,661
29年3月期	3,710	△10,795	8,443	11,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	479	38.2	1.8
30年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	593	43.3	2.2
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		31.2	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,800	7.5	1,250	15.2	1,170	17.0	630	18.8	26.95
通期	33,500	7.8	2,800	16.6	2,650	15.6	1,500	10.5	64.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	24,552,000株	29年3月期	24,552,000株
30年3月期	1,179,583株	29年3月期	927,413株
30年3月期	23,511,033株	29年3月期	23,780,530株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,704	3.8	780	△43.9	1,000	△36.9	256	△73.6
29年3月期	14,167	△9.1	1,390	△5.9	1,585	△5.5	970	△59.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	10.89		—					
29年3月期	40.81		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	52,906		20,794		39.3	889.69		
29年3月期	47,630		21,329		44.8	902.81		

(参考) 自己資本 30年3月期 20,794百万円 29年3月期 21,329百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における我が国経済は、引き続き着実な景気回復を示しています。日本経済全体の需要が供給を上回る需給ギャップにより、省力化を目的とした設備投資が本格化し、また、輸出及び個人消費も持ち直しています。

当社グループと関連性の高い国内建設市場は、住宅着工戸数は前年対比で減少する中、首都圏の再開発事業等の受注残高が着実に積み上がり、依然底堅く推移しています。

このような状況の中、当社グループは「総合環境企業」の形成を目指し、廃棄物処理・リサイクル関連事業に加え、非廃棄物分野の再生可能エネルギー、環境エンジニアリング、環境コンサルティングの各事業に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は31,084百万円（前連結会計年度比11.1%増）、営業利益は2,402百万円（同0.1%増）、経常利益は2,292百万円（同0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,356百万円（同9.0%増）となりました。

事業カテゴリーにおける主なグループ会社の状況につきましては、以下のとおりです。

<廃棄物処理・リサイクル関連事業>

・(株)タケエイ（建設廃棄物処理・リサイクル）

首都圏の再開発事業やインフラ関連事業の進展に伴い、前期以上の取扱量を確保することができ、増収となりました。反面、中間処理施設の設備老朽化・不調に伴う操業度低下、夏場以降の外注費等の増加により、前年同期比で減益となりました。

・(株)北陸環境サービス（管理型最終処分場運営）

現存の最終処分場の埋立可能量を勘案し、年度計画を抑制するも、市内近隣の大型スポット案件により予定を上回る埋立て量となりました。なお、新設の管理型最終処分場は来年度の稼働に向け、順調に建設中です。

・(株)ギプロ（廃石膏ボードの処理・リサイクル）

昨夏まで好調に搬入される中、秋以降は住宅建設市場の冷え込みから減少に転じました。期末にかけて廃石膏ボードの入荷は回復傾向が見られ、前年同期比で増収増益となりました。

・イコールゼロ(株)（廃液中間処理・リサイクル）

半導体製造業、プリント基板製造業などの主要顧客から廃液処理を安定的に受注しました。

・(株)池田商店（がれき類等リサイクル、各種再生砕石の生産・販売）

搬入量の微減を、高単価品の取扱、夜間運搬の強化等で対応し、前年同期比で増収増益となりました。

<再生可能エネルギー事業>

・(株)津軽バイオマスエナジー（木質バイオマス発電）

寒波の影響により出力調整を余儀なくされましたが、売電単価の高い未利用材の割合が増えたことから、前年同期比で増収増益となりました。経済産業省より「地域未来牽引企業」に選定されました。

・(株)花巻バイオマスエナジー（木質バイオマス発電）

冬季に松くい虫被害木早期処理のため、生木の投入等により原価率は若干上昇しましたが、通期では定期修繕期間の短縮などにより、効率的な発電を行うことが出来ました。

<環境エンジニアリング事業・その他>

・富士車輛(株)（環境装置・環境プラント・特殊車輛の開発・製造・販売）

受注活動は、環境関連ではスクラップ機器や選別プラント設備、車輛関連ではバルクローリー車や化学品用の各種高圧容器が、引き続き底堅く推移しています。また、相馬事業所RPFプロジェクト等、技術及び装置の提供を通じてタケエイグループ内の新規技術検討にも貢献しています。

・環境コンサルティング事業を行う(株)アースアプレイザル、環境保全(株)は、売上高、営業利益ともに引き続き堅調に推移しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は67,388百万円(前連結会計年度末比6,140百万円の増加、前連結会計年度末比10.0%増)となりました。

流動資産は21,339百万円(前連結会計年度末比1,499百万円の増加)となりました。これは現金及び預金が1,520百万円増加したこと等によります。

固定資産は45,191百万円(前連結会計年度末比4,535百万円の増加)となりました。これは建物及び構築物が277百万円、最終処分場が270百万円減少しましたが、建設仮勘定が5,491百万円増加したこと等によります。

負債合計は39,597百万円(前連結会計年度末比5,266百万円の増加、前連結会計年度末比15.3%増)となりました。

流動負債は10,977百万円(前連結会計年度末比353百万円の増加)となりました。これは短期借入金が603百万円減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金が685百万円、未払金が256百万円増加したこと等によります。

固定負債は28,619百万円(前連結会計年度末比4,913百万円の増加)となりました。これは長期借入金が4,901百万円増加したこと等によります。

純資産は27,791百万円(前連結会計年度末比873百万円の増加、前連結会計年度末比3.2%増)となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益1,356百万円、自己株式の増加273百万円(減少要因)、配当の支払477百万円、非支配株主持分の増加239百万円等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は12,661百万円(前連結会計年度比13.8%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,439百万円(前連結会計年度比19.7%増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益2,306百万円に減価償却費2,512百万円、のれん償却額172百万円等を加算し、法人税等の支払額977百万円等を差し引いた結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,003百万円(前連結会計年度比35.1%減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出6,953百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,097百万円(前連結会計年度比51.5%減)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入11,122百万円から、長期借入金の返済による支出5,536百万円、短期借入金の減少額603百万円及び配当金の支払額477百万円、自己株式の取得による支出279百万円等を差し引いた結果によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	56.7	52.5	50.4	42.9	40.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.4	50.9	45.2	40.4	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債率(年)	3.5	4.9	6.1	7.7	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.9	21.1	20.6	20.5	29.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期について、廃棄物分野においては、再開発関連及びオリンピック関連の竣工を控え、更には老朽化による首都高速や地下鉄の改修工事が本格化し、建設廃棄物の受け入れ拡大が見込まれます。首都圏のグループ各社中間処理工場における受け入れ体制を万全にし、収益機会を取りこぼすことなく、適正処理及びリサイクルを推進します。

非廃棄物分野については、2019年春に稼働予定の秋田グリーン電力株式会社のほか、以降に稼働予定の株式会社横須賀バイオマスエネルギー及び株式会社田村バイオマスエネルギーについて遅滞なく売電出来るよう進捗管理を行います。また、既存の発電設備については更なる効率化を推進します。

中期経営計画については、認可取得が当初の予定よりも遅れたこと等により、着工・竣工・稼働が予定通りに進捗していない複数のプロジェクトの着実な稼働を目指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,634	13,155
受取手形及び売掛金	5,310	5,552
商品及び製品	19	28
仕掛品	734	805
原材料及び貯蔵品	1,021	987
繰延税金資産	344	332
未収入金	459	218
その他	318	268
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	19,840	21,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,533	17,615
減価償却累計額	△8,840	△9,199
建物及び構築物(純額)	8,693	8,416
機械装置及び運搬具	18,554	19,471
減価償却累計額	△11,628	△12,789
機械装置及び運搬具(純額)	6,925	6,681
工具、器具及び備品	1,467	1,581
減価償却累計額	△1,316	△1,385
工具、器具及び備品(純額)	151	195
最終処分場	6,296	6,370
減価償却累計額	△5,364	△5,709
最終処分場(純額)	931	660
土地	17,013	17,054
リース資産	1,175	883
減価償却累計額	△719	△565
リース資産(純額)	455	318
建設仮勘定	3,340	8,832
有形固定資産合計	37,512	42,158
無形固定資産		
のれん	514	342
その他	423	520
無形固定資産合計	937	863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	576	513
退職給付に係る資産	—	86
繰延税金資産	206	208
差入保証金	337	318
その他	1,171	1,133
貸倒引当金	△85	△90
投資その他の資産合計	2,205	2,169
固定資産合計	40,656	45,191
繰延資産		
開業費	751	857
繰延資産合計	751	857
資産合計	61,248	67,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,354	1,245
短期借入金	1,365	762
1年内返済予定の長期借入金	5,132	5,818
リース債務	188	119
未払金	682	939
未払費用	594	640
未払法人税等	541	458
製品保証引当金	56	67
修繕引当金	—	21
その他	707	904
流動負債合計	10,624	10,977
固定負債		
長期借入金	21,613	26,514
リース債務	302	226
繰延税金負債	792	811
退職給付に係る負債	351	334
資産除去債務	417	450
修繕引当金	—	45
役員株式給付引当金	8	38
その他	220	198
固定負債合計	23,706	28,619
負債合計	34,330	39,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金	7,256	7,262
利益剰余金	12,919	13,798
自己株式	△636	△910
株主資本合計	26,179	26,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	114
退職給付に係る調整累計額	△43	25
その他の包括利益累計額合計	117	140
非支配株主持分	620	860
純資産合計	26,917	27,791
負債純資産合計	61,248	67,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	27,973	31,084
売上原価	20,819	23,600
売上総利益	7,153	7,484
販売費及び一般管理費		
役員報酬	467	543
給料及び手当	1,950	2,040
退職給付費用	60	65
貸倒引当金繰入額	9	19
のれん償却額	177	172
その他	2,087	2,241
販売費及び一般管理費合計	4,753	5,082
営業利益	2,400	2,402
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	8
受取賃貸料	20	21
受取保険金	1	4
債務取崩益	9	9
助成金収入	9	29
持分法による投資利益	31	—
雑収入	39	64
営業外収益合計	119	138
営業外費用		
支払利息	181	152
株式交付費	0	4
支払手数料	5	4
持分法による投資損失	—	27
雑損失	57	58
営業外費用合計	244	247
経常利益	2,275	2,292

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
国庫補助金	658	—
固定資産売却益	39	29
保険解約返戻金	6	4
投資有価証券売却益	21	24
特別利益合計	726	57
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	62	—
固定資産圧縮損	658	—
関係会社株式売却損	—	44
特別損失合計	721	44
税金等調整前当期純利益	2,279	2,306
法人税、住民税及び事業税	876	853
法人税等調整額	110	15
法人税等合計	987	868
当期純利益	1,292	1,437
非支配株主に帰属する当期純利益	46	80
親会社株主に帰属する当期純利益	1,245	1,356

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,292	1,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△38
退職給付に係る調整額	29	69
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△7
その他の包括利益合計	78	22
包括利益	1,370	1,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,323	1,379
非支配株主に係る包括利益	46	80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,640	7,191	12,105	△309	25,627	111	△72	39	609	26,276
当期変動額										
剰余金の配当			△432		△432					△432
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4					4
親会社株主に帰属する当期純利益			1,245		1,245					1,245
自己株式の取得				△266	△266					△266
信託への自己株式の譲渡		60		169	229					229
信託からの自己株式の譲受				△229	△229					△229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						49	29	78	11	89
当期変動額合計	-	65	813	△327	551	49	29	78	11	641
当期末残高	6,640	7,256	12,919	△636	26,179	161	△43	117	620	26,917

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,640	7,256	12,919	△636	26,179	161	△43	117	620	26,917
当期変動額										
剰余金の配当			△477		△477					△477
持分法の適用範囲の変動				1	1	△9		△9		△7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6					6
親会社株主に帰属する当期純利益			1,356		1,356					1,356
自己株式の取得				△275	△275					△275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△37	69	31	239	271
当期変動額合計	-	6	879	△273	611	△46	69	22	239	873
当期末残高	6,640	7,262	13,798	△910	26,791	114	25	140	860	27,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,279	2,306
減価償却費	2,241	2,512
減損損失	62	—
のれん償却額	177	172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	7
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	66
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8	30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	△4
受取利息及び受取配当金	△6	△9
支払利息	181	152
支払手数料	5	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	△24
関係会社株式売却損益(△は益)	—	44
固定資産売却損益(△は益)	△38	△29
国庫補助金	△658	—
固定資産圧縮損	658	—
売上債権の増減額(△は増加)	135	△247
たな卸資産の増減額(△は増加)	△536	△45
仕入債務の増減額(△は減少)	△14	△108
繰延資産の増減額(△は増加)	△129	△105
未払金の増減額(△は減少)	△2	190
未払消費税等の増減額(△は減少)	53	420
その他	335	232
小計	4,714	5,566
利息及び配当金の受取額	8	17
利息の支払額	△150	△166
法人税等の支払額	△862	△977
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,710	4,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	△16	—
短期貸付金の回収による収入	1	0
定期預金の預入による支出	△52	△144
定期預金の払戻による収入	16	157
投資有価証券の取得による支出	△43	△2
投資有価証券の売却による収入	31	33
関係会社株式の売却による収入	—	212
国庫補助金による収入	658	—
有形固定資産の取得による支出	△11,266	△6,953
有形固定資産の売却による収入	50	49
無形固定資産の取得による支出	△102	△163
長期貸付けによる支出	—	△21
長期貸付金の回収による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	0	—
その他	△76	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,795	△7,003

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△17	—
短期借入金の増減額 (△は減少)	263	△603
長期借入れによる収入	15,275	11,122
長期借入金の返済による支出	△5,929	△5,536
長期未払金の返済による支出	△69	△50
社債の償還による支出	△144	—
自己株式の取得による支出	△271	△279
配当金の支払額	△431	△477
非支配株主への配当金の支払額	△24	△23
非支配株主からの払込みによる収入	10	189
リース債務の返済による支出	△164	△182
その他	△52	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,443	4,097
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,358	1,533
現金及び現金同等物の期首残高	9,769	11,128
現金及び現金同等物の期末残高	11,128	12,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「役員株式給付引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた228百万円は、「役員株式給付引当金」8百万円、「その他」220百万円として組替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「役員株式給付引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた343百万円は、「役員株式給付引当金の増減額(△は減少)」8百万円、「その他」335百万円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△178百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△102百万円、「その他」△76百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業会社は、それぞれ独自性の高い事業を行っており、取り扱うサービス・製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社別のセグメントから構成されており、「㈱タケエイ」、「㈱北陸環境サービス」、「㈱ギプロ」、「富士車輛㈱」、「㈱津軽バイオマスエナジー」及び「イコールゼロ㈱」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「㈱タケエイ」は、建設廃棄物を中心とする中間処理・再資源化事業、収集運搬事業及び安定型最終処分場の運営を行っております。「㈱北陸環境サービス」は、管理型最終処分場の運営、廃プラスチック再資源化事業及び収集運搬事業を行っております。「㈱ギプロ」は、廃石膏ボードの再資源化事業を行っております。「富士車輛㈱」は、廃棄物・スクラップ関連機械設備を扱う『環境装置・環境プラント』と、バルクローリー、ごみ収集車等を扱う『車輛』の2事業を中心に事業を行っております。「㈱津軽バイオマスエナジー」は、木質系チップを利用したバイオマス発電事業を行っております。「イコールゼロ㈱」は、廃液・有害産業廃棄物の処理及び再資源化事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、従来「その他」の区分に含めていた「イコールゼロ㈱」の量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しておりません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース（のれん償却等連結調整前）の数値であります。

セグメント資産及び負債は、連結調整前の数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	(株)タケエイ	(株)北陸環境サービス	(株)ギプロ	富士車輛 (株)	(株)津軽バイオマスエナジー	イコールゼロ(株)	計		
売上高									
外部顧客への売上高	13,989	1,277	712	4,206	1,243	1,407	22,835	5,137	27,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	177	31	96	317	206	1	830	589	1,420
計	14,167	1,308	808	4,524	1,450	1,408	23,666	5,727	29,393
セグメント利益	1,390	477	296	98	60	113	2,437	98	2,535
セグメント資産	47,630	3,468	1,384	6,450	2,780	946	62,661	13,633	76,294
セグメント負債	26,300	1,275	109	1,820	2,464	356	32,326	11,600	43,927
その他の項目									
減価償却費	925	227	57	146	305	79	1,742	482	2,224
持分法適用会社への投資額	285	—	—	—	—	—	285	—	285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,062	1,892	37	119	51	53	8,216	3,384	11,601

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)池田商店、環境保全(株)、(株)信州タケエイ、(株)タケエイメタル、(株)アースアプレイザル、(株)タケエイエナジー&パーク、(株)門前クリーンパーク、(株)グリーンアローズ関東、東北交易(株)、(株)グリーンアローズ東北、(株)タケエイグリーンリサイクル、(株)花巻バイオマスエナジー、(株)T・Vエナジーホールディングス、花巻バイオチップ(株)、(株)津軽あつぷるパワー、(株)花巻銀河パワー、(株)田村バイオマスエナジー、(株)横須賀バイオマスエナジー及び秋田グリーン電力(株)を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	(株)タケエイ	(株)北陸環境サービス	(株)ギプロ	富士車輛 (株)	(株)津軽バイオマスエナジー	イコールゼロ(株)	計		
売上高									
外部顧客への売上高	14,478	1,453	748	5,080	1,322	1,478	24,562	6,522	31,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	225	0	116	491	176	16	1,027	1,339	2,366
計	14,704	1,454	865	5,571	1,499	1,494	25,589	7,861	33,451
セグメント利益	780	546	316	338	108	107	2,198	377	2,575
セグメント資産	52,906	3,823	1,537	6,472	2,606	1,028	68,374	16,224	84,598
セグメント負債	32,112	1,361	118	1,577	2,211	384	37,764	13,494	51,259
その他の項目									
減価償却費	1,049	167	52	140	263	82	1,756	762	2,518
持分法適用会社への投資額	110	—	—	—	—	—	110	—	110
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,658	629	39	55	38	121	3,542	3,887	7,429

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)池田商店、環境保全(株)、(株)信州タケエイ、(株)タケエイメタル、(株)アースアプレイザル、(株)タケエイエナジー&パーク、(株)門前クリーンパーク、(株)グリーンアローズ関東、東北交易(株)、(株)グリーンアローズ東北、(株)タケエイグリーンリサイクル、(株)花巻バイオマスエナジー、(株)T・Vエナジーホールディングス、花巻バイオチップ(株)、(株)津軽あつぷるパワー、(株)花巻銀河パワー、(株)田村バイオマスエナジー、(株)横須賀バイオマスエナジー及び秋田グリーン電力(株)を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,666	25,589
「その他」の区分の売上高	5,727	7,861
セグメント間取引消去	△1,420	△2,366
連結財務諸表の売上高	27,973	31,084

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,437	2,198
「その他」の区分の利益	98	377
セグメント間取引消去	90	73
のれんの償却額	△146	△146
その他の調整額	△79	△100
連結財務諸表の営業利益	2,400	2,402

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,661	68,374
「その他」の区分の資産	13,633	16,224
セグメント間取引消去	△15,177	△17,717
連結時の評価替額	45	23
その他の調整額	85	484
連結財務諸表の資産合計	61,248	67,388

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,326	37,764
「その他」の区分の負債	11,600	13,494
セグメント間取引消去	△9,760	△11,662
連結時の評価替額	56	49
その他の調整額	106	△49
連結財務諸表の負債合計	34,330	39,597

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,742	1,756	482	762	17	△5	2,241	2,512
持分法適用会社への投資額	285	110	—	—	132	9	418	119
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,216	3,542	3,384	3,887	△54	△82	11,547	7,347

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	廃棄物処分業務	収集運搬業務	その他の業務	合計
外部顧客への売上高	15,179	3,113	9,680	27,973

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	廃棄物処分業務	収集運搬業務	その他の業務	合計
外部顧客への売上高	15,640	3,331	12,112	31,084

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・消 去	合計
	(株)タケ エイ	(株)北陸環 境サービ ス	(株)ギプロ	富士車輛 (株)	(株)津軽バ イオマス エナジー	イコール ゼロ(株)	計			
減損損失	35	—	—	—	—	—	35	25	1	62

(注)「その他」の区分は、(株)信州タケエイに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・消 去	合計
	(株)タケ エイ	(株)北陸環 境サービ ス	(株)ギプロ	富士車輛 (株)	(株)津軽バ イオマス エナジー	イコール ゼロ(株)	計			
当期償却 額	9	—	—	—	—	—	9	167	—	177
当期末残 高	84	—	—	—	—	—	84	429	—	514

(注)「その他」の区分は、(株)池田商店、(株)信州タケエイ、(株)アースアプレイザル、東北交易(株)及び(株)タケエイグリーンリサイクルに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・消 去	合計
	(株)タケ エイ	(株)北陸環 境サービ ス	(株)ギプロ	富士車輛 (株)	(株)津軽バ イオマス エナジー	イコール ゼロ(株)	計			
当期償却 額	9	—	—	—	—	—	9	162	—	172
当期末残 高	74	—	—	—	—	—	74	267	—	342

(注)「その他」の区分の当期償却額は、(株)池田商店、(株)信州タケエイ、(株)アースアプレイザル、東北交易(株)及び(株)タケエイグリーンリサイクルに係るものであり、当期末残高は東北交易(株)及び(株)タケエイグリーンリサイクルに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,113円12銭	1,152円27銭
1株当たり当期純利益金額	52円37銭	57円72銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり情報の算定において、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度(平成29年3月31日)において信託が所有する期末自己株式数は292,900株、期中平均株式数は157,715株、当連結会計年度(平成30年3月31日)において信託が所有する期末自己株式数は292,900株、期中平均株式数は292,900株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,245	1,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,245	1,356
普通株式の期中平均株式数(株)	23,780,530	23,511,033

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,917	27,791
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	620	860
(うち非支配株主持分)(百万円)	(620)	(860)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,296	26,931
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,624,587	23,372,417

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,771	9,177
受取手形	128	122
売掛金	2,607	2,661
商品	127	107
仕掛品	18	27
原材料及び貯蔵品	241	197
前渡金	5	0
前払費用	158	164
関係会社短期貸付金	2,115	592
未収入金	107	90
繰延税金資産	84	71
その他	14	4
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	12,377	13,217
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,034	4,858
構築物	211	174
機械及び装置	1,484	1,746
車両運搬具	333	370
工具、器具及び備品	52	84
最終処分場	739	552
土地	12,048	12,060
リース資産	0	3
建設仮勘定	706	2,379
有形固定資産合計	20,611	22,229
無形固定資産		
ソフトウェア	101	93
その他	88	78
無形固定資産合計	190	172

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	437	374
関係会社株式	5,743	5,787
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	6,640	9,739
破産更生債権等	21	18
長期前払費用	34	43
前払年金費用	11	44
投資不動産	1,380	1,441
その他	347	385
貸倒引当金	△168	△545
投資その他の資産合計	14,450	17,287
固定資産合計	35,252	39,688
資産合計	47,630	52,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	523	605
短期借入金	600	1,050
1年内返済予定の長期借入金	4,949	5,601
リース債務	0	0
未払金	404	543
未払費用	343	339
未払法人税等	280	19
未払消費税等	2	119
前受金	64	120
預り金	22	64
資産除去債務	18	14
流動負債合計	7,209	8,478
固定負債		
長期借入金	18,822	23,313
リース債務	—	3
退職給付引当金	65	71
役員株式給付引当金	8	38
資産除去債務	116	106
繰延税金負債	73	90
その他	5	9
固定負債合計	19,091	23,633
負債合計	26,300	32,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金		
資本準備金	6,583	6,583
その他資本剰余金	581	581
資本剰余金合計	7,164	7,164
利益剰余金		
利益準備金	1	1
その他利益剰余金		
特定災害防止準備金	45	52
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	7,459	7,231
その他利益剰余金合計	8,005	7,784
利益剰余金合計	8,006	7,785
自己株式	△635	△910
株主資本合計	21,176	20,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153	114
評価・換算差額等合計	153	114
純資産合計	21,329	20,794
負債純資産合計	47,630	52,906

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,167	14,704
売上原価	10,421	11,224
売上総利益	3,745	3,480
販売費及び一般管理費	2,355	2,699
営業利益	1,390	780
営業外収益		
受取利息	46	59
受取配当金	193	215
受取賃貸料	102	112
業務受託料	27	27
受取保険金	0	0
債務取崩益	9	9
雑収入	21	15
営業外収益合計	402	441
営業外費用		
支払利息	117	141
社債利息	0	—
株式交付費	0	—
支払手数料	5	4
賃貸費用	58	74
雑損失	26	1
営業外費用合計	207	221
経常利益	1,585	1,000
特別利益		
固定資産売却益	8	7
投資有価証券売却益	21	24
関係会社株式売却益	—	36
保険解約返戻金	6	3
特別利益合計	36	72
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	35	—
関係会社株式評価損	2	167
貸倒引当金繰入額	145	381
特別損失合計	182	548
税引前当期純利益	1,438	524
法人税、住民税及び事業税	389	220
法人税等調整額	79	48
法人税等合計	468	268
当期純利益	970	256

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金合計
					特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	6,640	6,583	521	7,104	1	71	500	6,895	7,468	△308	20,904	106	106	21,011
当期変動額														
剰余金の配当								△432	△432		△432			△432
当期純利益								970	970		970			970
特定災害防止準備金の取崩						△26		26	—		—			—
自己株式の取得										△266	△266			△266
信託への自己株式の譲渡			60	60						169	229			229
信託からの自己株式の譲受										△229	△229			△229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												46	46	46
当期変動額合計	—	—	60	60	—	△26	—	564	538	△327	271	46	46	318
当期末残高	6,640	6,583	581	7,164	1	45	500	7,459	8,006	△635	21,176	153	153	21,329

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金合計
					特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	6,640	6,583	581	7,164	1	45	500	7,459	8,006	△635	21,176	153	153	21,329
当期変動額														
剰余金の配当								△477	△477		△477			△477
当期純利益								256	256		256			256
特定災害防止準備金の積立						7		△7	—		—			—
自己株式の取得										△275	△275			△275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												△38	△38	△38
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7	—	△228	△221	△275	△496	△38	△38	△535
当期末残高	6,640	6,583	581	7,164	1	52	500	7,231	7,785	△910	20,679	114	114	20,794

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

また、前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「役員株式給付引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた359百万円は、「前払年金費用」11百万円、「その他」347百万円として、「固定負債」の「その他」に表示していた13百万円は、「役員株式給付引当金」8百万円、「その他」5百万円として組替えております。